

◆「中・高の接続が生徒の学習のつまずきをなくす」

(進研ニュース VIEW21 1998.4)

今、多くの都道府県で中・高一貫中・高連携の強化について議論がなされている。一貫校に対しては、エリート校を作り、受験競争の低年齢化を招きかねないとの慎重論もあるが、連携強化については中学校と高校の情報交換が比較的少なかったことから、中学校、高校それぞれの授業への教師の相互乗り入れや、部活動の合同実施などを検討する自治体もある。昨年度から中・高連携事業を立ち上げた福島県取材した。

進学後の生徒のつまずきをなくす

福島県は中学校と高校における学習指導の一貫性を構築するための取り組みを、平成9年度よりスタートさせた。生徒の学習面でのサポートをし、最終的にはその進路希望を実現するために必要な学力の向上を目的としたこの一連の事業の背景を、福島県教育庁高等学校教育課の菅田健夫先生は、次のように説明する。



各都道府県が
取り組む
教育改革

福島県

**教科指導の一貫性を
中・高の
連携で強化**

「教科に対する好き嫌いや得意不得意がはつきりし、また生徒が授業スタイルの変化に対する戸惑いを感じるのには、中学校から高校へと進学するときに特に多く見られます。今回の事業の目的は、中学校から高校へとつながる、より円滑な学習指導の実現をめざしたものといます」

これまでも、中学校と高校のつながりを強化するための取り組みは、学校単位、あるいは地区単位で独自に実施されていた。しかしそれは、一般的

に行われているような、例えば入試説明会で高校側が中学校側に入試結果の分析を発表したり、新入生の学習状況について報告するといった、いわば高校を主体とした情報提供が中心であった。そのため高校の教師が、入学してくる生徒の学習歴、つまり中学校でどんな勉強をして、どんなところにつまずきがあるのか、またどんなことに学習の喜びを感じていたかを知る機会はほとんどなかった。

「中学校と高校の先生の間での双方

向の情報交換はほとんどできていなかった。それなら中・高連携を強化するためには、先生同士が、お互いを知り合い、それぞれの指導の違いを認めながらも相互に理解できる場を設けようということになったのです」

中学校の授業の長所に学ぶ

事業の内容は大きく三つだ。まず、県内を6地区に分け、それぞれに「中・高連携学習指導研究委員会」を設置した。構成メンバーは、国語、数学、英語の中・高の教師がそれぞれ7名ずつ、つまり各教科14名程度の委員、教科別の部会長（高校教頭など）が3名、そして委員長（高校長）、副委員長（中学校長）、さらに教育庁高等学校教育課の指導主事など。委員会活動として平成9年度は各地区で3回に渡って地区全体会、各教科分科会、そして中・高相互の授業公開が行われた。二つ目は、前述の教科別部会からさ